

## 研究活動報告

### 第2, 3, 4回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会人口部会(部会長: 廣松毅東京大学教授)の第2回, 第3回, 第4回会合が2001年の各々10月, 11月, 12月に厚生労働省で開催された。

第2回人口部会(10月12日)では, 国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷人口動向研究部長より, 従来の将来人口推計の評価と2000年国勢調査に基づく新しい将来人口推計の基本的な考え方について報告があった。報告では, ①1999年の総務省推計人口と1992年, 1997年推計人口との比較, ②新推計の基本的考え方, ③出生率仮定の設定方法, ④長期の目標コーホートの検討などについて説明がなされ, 質疑がおこなわれた。

第3回人口部会(11月29日)では, 国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷人口動向研究部長から「将来人口推計の方法と仮定設定」について概要説明がなされ, その中で将来の出生率水準の変化要因が①生涯未婚率, ②夫婦出生力, ③離死別の効果の3点に分解され, それぞれ分析結果が示された。また国立社会保障・人口問題研究所の加藤久和室長から「結婚・出産行動の社会経済分析」について, 中央大学経済学部の和田光平助教授から「少子化の見通しに関する専門家調査」について, それぞれ説明がなされた。なお本部会には, 10月末に総務省統計局より公表された2000年国勢調査第1次基本集計結果(要約)が提出された。出席委員による意見交換では, 婚外子や社会経済要因をどのように考慮するのか, などの点について議論がなされた。

第4回人口部会(12月11日)は, 前回の部会で審議された「将来人口推計の方法と仮定設定」の中で十分な結論が得られなかった「夫婦出生力の見通し」について再度審議するために開催されたものであり, 国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷人口動向研究部長から, 最近の出生コホートにおける夫婦出生力の低下傾向が統計的に示された。質疑がおこなわれ, 新推計にあたってこの傾向を考慮する考えに委員も賛同した。(佐藤龍三郎記)

### 日本人口学会東日本地域部会2001年度第1回研究報告会

日本人口学会東日本地域部会研究報告会の2001年度第1回が2001年11月17日, 北海道大学で開催され, 以下の3題の報告があった。

1. 「北海道における人口高齢化の地域差-GISを用いた空間分析-」

羽田野正隆・橋本雄一(北海道大学)・川村真也(北海道大学大学院)

2. 「わが国における大学進学移動の動向と変化」

山口泰史(荘内銀行総合研究所)・松山薫(東北公益文科大学)

3. 「現代日本の世帯変動-第4回世帯動態調査(1999年)の結果より」

西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山本千鶴子

(国立社会保障・人口問題研究所)

第1報告では, 国勢調査の小地域(町丁目・字等)集計データをGISに適用し, 北海道における人口高齢化の地域別動向を検討するとともに, 従来のモデルの例を引きながら, 都市の内部構造と高齢者の動きとの関係の分析についての展望が述べられた。第2報告は, 進学移動選択指数の観点から,

過去30年間の学校基本調査データを用いて大学進学に関わる人口移動の推移を分析したものである。第3報告は、同年10月に公表となった本研究所の1999年世帯動態調査の結果に関する報告である。「親族との居住関係」(西岡)、「世帯の継続と発生」(清水)、「世帯形成の現状と動向」(鈴木)、「世帯の解体と縮小」(小山)という各テーマに沿って、公表結果をもとに近年の世帯変動の概観が述べられた。

以上のように、3題の報告を通して、多様なデータを用いた地域人口や世帯の動向・変動に関する興味深い知見が示された。開催地が遠方ということもあって参加者は限られていたが、有意義な討論となった。(小山泰代記)

## 比較家族史学会20周年記念 韓国ソウル大会

比較家族史学会(会長:利谷信義・東京大学名誉教授)の第40回研究大会——20周年記念特別研究大会(日韓家族研究シンポジウム)(運営委員長:崔吉城広島大学教授,運営委員:八木透・仏教大学教授ほか)が韓国家族学会の協賛を得て、2001年11月3日(土)にソウル特別市のソウル教育文化会館で開催された。午前中には利谷会長の挨拶と崔教授の趣旨説明に続き、韓国家族学会会長の李東瑗・梨花女子大学教授による「韓国家族の状況」と題された講演を皮切りに、李光奎・ソウル大学名誉教授による「東アジアの家族研究」、朴乘濠ソウル大学名誉教授による「法制史から見た家族研究」、竹田旦・茨城大学名誉教授による「日本における韓国家族研究」の合計4つの基調講演が行われた。午後には「ジェンダーと儒教」と題されたシンポジウムが行われ、嶋陸奥彦・東北大学教授による趣旨説明に続き、津波高志・琉球大学教授による「済州島海村における家族」、趙恵貞・延世大学教授による「儒教と家父長制」、鄭映恵・大妻女子大学教授による「在日と家族」と題された合計3つの報告と上野千鶴子・東京大学教授、朴富珍・明知大学教授による討論がなされた。夕方の懇親会では利谷教授に続いて旧友の張慶燮・ソウル大学準教授が韓国家族学会国際担当理事として挨拶したが、懇親会の前に2人で廊下を歩いていたところ、別の会議にいられた韓国保健社会研究院長と出くわすという偶然もあった。翌11月4日(日)にはエクスカッションとして韓国のシャーマン儀礼見学が行われた。

なお、比較家族史学会の第41回研究大会は5月25日(土)~26日(日)に柳田国男ゆかりの岩手県遠野市(あえりあ遠野/遠野市民センター)で開催されることになっている。(小島宏記)

## 2001年日本世論調査協会研究大会

日本世論調査協会(会長:中西尚道・京都大学名誉教授)の2001年研究大会(研究大会実行委員長:谷口哲一郎・輿論科学協会理事)が2001年11月16日(金)に東京都千代田区の中央大学駿河台記念館で開催された。午前中には会長挨拶に続き、以下の4報告が行われた。

(午前)

「Telephone Surveys: Some Findings and Lessons from the US Experience」

Nicolaos E. Synodinos (University of Hawaii)

「質問形式の差が調査の分析に与える影響」

小島秀夫(茨城大学)

「選択肢提示順による性別選好規定要因の相違」

小島宏(国立社会保障・人口問題研究所)

「郵送調査における標本枠としての電話帳活用の事例研究」

林英夫(関西大学)